

# 地域社会におけるボランティア活動の担い手と職業

江口 貴 康\*

Agent of voluntary action in community and job

EGUCHI Takayasu

キーワード：ボランティア活動，地域社会，担い手，職業，生活構造

## 1. はじめに

90年代以降，地方分権改革は，地方制度調査会を経て，市町村合併特例法改正（1995年3月），地方分権推進法成立（1995年5月）および地方分権委員会発足（1995年7月），地方分権一括法・市町村合併特例法改正（1999年7月）などを経て，進行している。その分権改革の過程で，中央官庁の権限を地方自治体に移譲するためには，権限の受け皿としての自治体には適正な規模を求められた。その結果，小規模な地方自治体の合併を奨励する特例措置や地方交付税の削減などもあり，平成の市町村合併が進行したのである。財政規模の小さい旧地方自治体においては，他市町村との合併後，それまでの旧役場が支庁等として残っているものの，その当該地域の行政サービスは質量ともに縮小せざるを得ない状況にある。

このような分権改革の過程で，1995年の阪神・淡路大震災以降のボランティアの台頭に伴い，行政と市民の協働＝パートナーシップと呼ばれる政策傾向が唱えられるようになった。市民や住民の自発的な活動の支援等のために，その条件を整備するのが行政の役割で

あるという考え方が，行政と市民が対等の立場で協働・協力することが求められるというものに変化していったということである（玉野2006：149-50）。これは，交付金削減がさけられないと考えている地方自治体が，住民と行政の新しい関係の在り方を探る過程で生じて来たものと考えられる。

この傾向は，行政の責任放棄という見方もある一方で，地域住民が地域ガバナンスにおける主体の一部を担うという可能性も秘めている。地域ガバナンスについて，玉野は「ガバメントが統治を行う制度的な主体としての政府を意味するのに対して，ガバナンスとは実際に統治が行われている状態をさしている。地域ガバナンスといった場合，地域社会に存在するさまざまな主体が絡み合って統治が実現する側面」だと説明する（玉野2006：149）。つまり地域ガバナンスとは，「行政・民間企業・ボランティアそれぞれの部門に含まれる多様な主体が，ダイナミックに連携することで地域社会の統合や統治が実現していく過程を問題にする概念」なのである。

このように地域ガバナンスの主体の一部を担うのが地域住民であるが，参加の形態

---

\*島根大学法文学部

としては、ボランティア活動への個人的参加、ボランティア団体への参加、NPOへの参加などになろう。その場合、NPOなど地域ガバナンスを支える主体の土台となるのは、地域社会に居住する個々のボランティア活動参加者である。ではどのような人が活動に参加しているのだろうか。

この問いに対し、次の順に分析・考察していく。まず次章では、ボランティアの担い手（主体）に関する先行研究をふまえた上で、地域社会におけるボランティア活動の担い手を分析するための属性を絞り込む。3章以降では、その担い手の属性に関する分析を行う。そして最後に、分析結果をもとに地域社会におけるボランティア活動の担い手について、その現状と可能性について考察する。

## 2. ボランティアの担い手と属性

### 2-1. ボランティアの担い手に関する先行研究

#### 2-1-1. 阪神淡路大震災におけるボランティアの担い手の研究

ボランティアに関する研究において、その数が多いのは阪神・淡路大震災におけるボランティアやボランティア組織に関するものである。

阪神・淡路大震災における震災ボランティア活動については、震災時の神戸市を対象にした山下・菅の研究がある（山下・菅2002）。山下・菅は、阪神・淡路大震災の被災地域における社会過程の諸局面を、「緊急救命期」（1995年1月17日～1週間ぐらいまで）、「避難救援期」（1995年1月末頃～3月末頃まで）、「生活再建期」（1995年4月以降）に区分し、それぞれの局面におけるボランティア、ボランティア・システムの形成、ボランティアネットワーク等の状況や展開について詳細に記述・分析している<sup>1)</sup>。

山下・菅は、「緊急避難期」（「緊急救命期」および「避難救援期」）における専門的技術を持たない一般個人ボランティアの活動・行動パターンについて、Ⅰ「直接活動型」、Ⅱ「団体所属型」、Ⅲ「行政登録型」、Ⅳ「コーディネート型」に区分し、それぞれのパターンにおいて被災地のニーズに対する支援活動の特徴について分析しているが（山下・菅2002：30-37）、その後「生活再建期」において緊急のニーズが縮小すると、ボランティアの担い手層が外来者から被災地内部の人々に引き継がれていく変化について指摘する（山下・菅2002：146-152）。

この研究の焦点は、災害後の被災地の社会状況におけるニーズに対応してボランティア活動、ボランティア・システム等がいかに形成されたかという過程分析であり、ボランティアの担い手の属性に関してはほとんど触れられていない。

それに対し、ボランティア参加者の主観的側面に着目する研究がある。例えば、佐藤は阪神・淡路大震災における被災障害者支援において、被災した障害者とボランティアの社会的相互作用を通して、ボランティアが自己アイデンティティを形成していく過程について分析している（佐藤1999）。

また西山は、阪神・淡路大震災におけるボランティアに関する研究に際し、「生」をささげるボランティア活動を分析するためには、既存研究をふまえ、個人と個人の関係形成の過程を分析するだけでは不十分であろう。ここではボランティアが生み出す関係を、人間の実存や存在のレベルで捉え、その関係が当事者に与える影響と社会的意義について、実証的・理論的に求められる<sup>2)</sup>ので、「ボランティア活動・市民活動を「生」の次元から捉えるため、「サブシステム（支えあい、根源

的関わり)」という視座」を導入するとする(西山2007:26-9)<sup>2)</sup>。この西山の視座は、ボランティア活動を通して構築される人間関係形成の過程を外観から分析するだけでは不十分であるという認識から、ボランティアと被災者の間の関係性から生ずる当事者間の「サブシステム」という主観的意味を重視した分析を行っているのである。

このように、阪神・淡路大震災に関わるボランティア活動主体に着目する研究動向として、ボランティア参加者と支援組織・システムの関係に関する研究、ボランティアの担い手とクライアントの関係性や主観的意味に関する研究などが見られる。

この場合ボランティアの担い手は、日常の地域課題の解決というよりも災害等の非常事における緊急的諸問題を解決するために参加した主体であると位置づけられたり、参加者にとってのボランティア活動の意味に焦点が当たったため、参加者の属性自体については、研究目的および分析枠組との関係からあまり触れられない傾向がある。

## 2-1-2. 地域社会におけるボランティアの担い手の研究

他方、地域社会におけるボランティア活動の担い手についての研究がある。

野呂は、地域社会における福祉ボランティアのマンパワーについて、「地域でボランティアに行われるさまざまな活動に参加することと、対人サービスをはじめ地域福祉の担い手(マンパワー)として活動することの間に人々の意識および行動の面でかなりの距離があり、後者が前者から切り離される形で推進される傾向に問題があるのではないか」という観点から分析している<sup>3)</sup>(野呂1993)。

野呂は、地域における福祉・ボランティア

活動の担い手は、趣味やスポーツ、お稽古事等のサークルに参加することと、教育・地域問題や福祉・ボランティアをするサークルに参加することの間には質的な差があると指摘する。後者の特徴は、地域に対する関心が高く、また他の団体についても加入している傾向が強いことであり、その属性は、中高年層、女性、自営業層などが中心であると指摘している(野呂1993:65-6)。

また高野は、「地域社会において社会福祉ニーズを抱える地域住民(クライアント)と、これに対して何らかの支援を提供する地域住民(担い手)との役割が常に固定された関係ではなく、場合によっては逆転する可能性をもつことが地域福祉の特徴のひとつである」とし、担い手である(あった)という「活動経験」軸とボランティア活動のクライアントである(あった)のかどうかという「クライアント」軸の2軸を組み合わせることで生じる4象限から、ボランティア社会における人びとを理念的に把握できるとする(高野1996:107-9)。

ここで問題になるのは、担い手経験がある(あった)人びとであり、それは「担い手経験あり、クライアント経験あり」の人と「担い手経験あり、クライアント経験なし」の人である。高野によれば、「担い手経験あり、クライアント経験あり」の人は有効回答数の2.8%と少数であり、職業では企業労働者が比較的少なく、専業主婦、農林漁業の割合が高い。また「担い手経験あり、クライアント経験なし」の人は有効回答数の27.9%を占め、職業は企業労働者が中心であるが、専業主婦の割合が他層と比較して少ない(高野1996:111-3)<sup>4)</sup>。

このように、野呂は福祉ボランティアサークルの参加行動から、高野はボランティアの支援経験および被支援経験から、ともに地域

社会におけるボランティアの担い手の属性について分析しているが、年齢、居住年数、職業などの属性を同列に扱うところに共通性がある。

## 2-2. 主要属性からみたボランティアの担い手の研究

以上のように、震災ボランティアの研究ではボランティアの担い手の属性についてあまり触れられておらず、また地域社会におけるボランティアの研究においては、担い手に関する複数の属性について断片的に記述される傾向が見られる。これらの研究においては、ボランティアの担い手を、生活者である個人として把握するのが困難であると言える。

上記のような研究に対し、社会階層という属性を軸にしてボランティアの担い手に関する分析を行った研究がある（鈴木 1987）。

鈴木は、帰属階層の上層および下層においてボランティア行動が活発であるという点に着目し、このボランティア行動における階層的2層性をKパターンと呼んでいる。Kパターンとは、縦軸に階層（上から、上の上、上の下、中の上、中の中、中の下、下の上、下の下）、横軸にボランティア活動を「しばしば、ときどき、している」参加者の割合をとると、上層と下層で活動参加の割合が高く中層で低くなるのであるが、その分布がK型のカーブをなすところからきている。

鈴木によれば、Kパターンとは、上層におけるボランティア参加者の特徴をVパターン（階層性パターン）と、下層における参加者の特徴をAパターン（逆階層性パターン）とが合成されて現れる複合パターンである。「Vパターンというのは、たとえばロータリークラブ、ライオンズクラブ、プチソロミスト、大学のサークルといった、階層上位性に傾斜

した、そしておそらくは“volunteer”という横文字・カタカナにふさわしい一種の「開明性」をもつ活動部分にほかならない。それに対してAパターンは、設問の中に「ヴォランティア」という特殊用語を使わなかったがゆえにあらわれてきた、下層に傾斜した庶民的な福祉性行為であって、いわば昔から伝統的になされてきた、ないし自然発生的な相互扶助の慣行の堆積をあらわしている」<sup>5)</sup>（鈴木 1987：23-4）。

Kパターンの分析的特徴は、他の諸属性等に関する言及が多少あるものの、ボランティア活動の担い手の階層を主要属性として捉え、その階層によって担われるボランティア活動の意味の違い、すなわち活動が上層では自発性原理、下層では互酬性原理に基づくことを指摘している点である（鈴木 1987, 1989）。ただ、地域社会におけるボランティア活動の担い手として考察する場合、階層という概念ではやや抽象性が高く、担い手を具体的にイメージしにくいという問題があげられる。

では地域社会におけるボランティア活動の担い手を、生活者として把握するのに適した属性にはどのようなものがあるだろうか。

## 2-3. ボランティア活動と職業

職業生活は、消費行動を行うための収入を得る重要な経済的側面であり、また1日や1週間のうち多くの時間が職業活動に費やされる。時間的にかなり束縛される職場の社会関係は個人の意識・行動に対し強い影響力を持つし、農林漁業や自営業などの職業は仕事を通して地域社会に密接な社会関係をもつと言える。このように見ると、職業は、経済的側面、時間的側面、社会関係の側面などが密接に絡んだ指標であり、ボランティア活動との関係を見るのに適している。

一方で、専業主婦や無職（その多くが退職した高齢者）といった人々は、収入を得る職業に就いているとは言えない。しかしこれらの社会的地位の人々は、属性分析を行う場合、職業の一部として扱われることが一般的である。したがって今後、「職業」という用語を、有業だけでなく無業の人も含んだ属性を意味する社会的地位として概念的に使用することとする。

なお本稿では、以下のことを仮定して、職業とボランティア活動への参加の関係について分析・考察していく。すなわち、ボランティア活動に影響を与える大きな要因の一つは職業であり、またそれにかかわる生活構造であるということである。

安田・原は、職業が社会調査の基礎的調査項目に入る理由として、「(1)それ（職業）が個人に収入の大部分をもたらして生計を維持せしめ、(2)個人に社会的地位を付与し、(3)生活様式や人間関係の範囲、社会的態度やパーソナリティに大きい影響を与える」（安田・原 1982：87）からだと指摘する。

本稿では、安田・原の指摘を受けて、「職業は、個人に社会的地位を付与し、そして生活様式を含んだ生活構造、人間関係、社会的態度、パーソナリティに影響を与える。その影響の一つがボランティア活動に対する態度や価値観である」と考える。

上記の仮定にもとづき、次章以降、以下の順で分析・考察していく。

まず (1)職業ごとにボランティア活動の参加状況、参加パターンの特徴、活動に関係する生活構造の諸要因、および活動のきっかけ・動機について概観する (3章)。(2)ボランティア活動の参加パターンによって区分された4タイプごとに、それぞれの職業における生活構造の諸要因およびきっかけ・動機について

整理・考察する (4章)。(3)地域社会におけるボランティア活動の担い手について、その現状と可能性について言及する (5章)。

### 3. 職業別ボランティア活動頻度、生活構造、きっかけ・動機

#### 3-1. データの概要

##### 3-1-1. 調査地の概要

まず、使用する調査データとのかかわりで、調査対象地について概観しておこう。調査対象地は島根県の県庁所在地である松江市であり、日本海に接する山陰地域に位置し、宍道湖・中海・堀川など多様な水域に恵まれた水郷都市である。松江市内の地域はその特性から、古くからの商店街があり官公庁が集まる「旧市街」、アパート・マンションなどの住宅や新店舗が多い「新市街」、宅地開発が徐々に進み一戸建て住宅が多い「近郊」、緑豊かな自然の残る「郊外」に区分され、中心市街地である「旧市街」を中心にして、その外側へ順に「新市街」→「近郊」→「郊外」と広がっている（松江市『市民活動モデル調査報告書』2003）。調査年における人口は149,121人であり<sup>6)</sup>（2002年7月31日現在）、産業別人口構成比（2000年）は第1次6.2%、第2次21.8%、第3次71.6%である（国勢調査報告より）。

##### 3-1-2. 調査データの概要

分析に使用する調査データは「松江市民の生活と社会活動についての意識調査」によるデータであり、松江市民8000人を対象としている。標本は、18歳以上の市民を対象に松江市住民基本台帳から無作為抽出で行われた。調査方法は「郵送調査法」であり、2002年（平成14年）11月22日～12月16日の間に郵送・回収を行った。8000人のうち住所不明・対象者不在者は44人であり、回収票4377のう

ち有効回答数 4350 であった。その結果、有効回収率は 54.68% (4350/7956) となっている<sup>7)</sup>。

### 3-2. 職業と基本属性：性別、年齢構成

ここでは、職業と基本属性の関係について確認しておきたい。

そこでまず、各職業<sup>8)</sup>における性別構成比について見てみよう (表 1)。

男性の割合が高いのは、「公務員 常勤」(男性 73.3%)、「民間企業 常勤」(男性 69.0%) などの職業であり、「農林漁業」(男性 58.6%) などが続いている。「団体職員 常勤」は、公務員・民間企業の常勤職に比べると、男女差がほとんどない。それに対し女性の割合が高いのは、「専業主婦 (夫)」(女性 99.9%)、「民間企業 パート・アルバイト」(女性 85.9%)、「団体職員 嘱託臨時パート」(女性 76.7%)、「公務員 嘱託臨時パート」(女性 67.3%) であり、「高校生」(女性 58.6%) がそれに続いている。「専業主婦 (夫)」は基本的に女性であると考えてよいが、それ以外の職業で女性

の割合が高いのは、非正規雇用の給与所得者である。その他の職業に関しては、ほとんど男女差がない。

次に、職業別年齢構成比を見ておこう (表 2)。

高齢者の割合が高い職業は「無職」「農林漁業」であり、60歳以上の割合はそれぞれ 87.9%、83.2% である。それ以外では「専業主婦 (夫)」がやや 60歳以上の割合が高い (44.4%)。「自営業」は 50歳代が最も割合が高く (30.9%)、60歳以上の割合も高い (39.1%)。それ以外の職業は、若い生徒・学生を除けば、おおむね 30～50歳代といった働き盛りの割合が高い傾向にある。

### 3-3. 職業とボランティア参加頻度

まず、職業別によるボランティア活動への参加状況を見てみよう。

「あなたはボランティア活動に、どれくらいの頻度で参加していますか。町内会・自治会活動は除いてお答えください。」という問いに対する回答である「1週間に1回以上」、「1か

表 1 職業別性別

	男	女	合計
農林漁業	58.6% ( 95)	41.4% ( 67)	100% ( 162)
自営業	55.3% ( 172)	44.7% ( 139)	100% ( 311)
民間企業 常勤	69.0% ( 580)	31.0% ( 261)	100% ( 841)
民間企業 パート・アルバイト	14.1% ( 51)	85.9% ( 310)	100% ( 361)
公務員 常勤	73.3% ( 275)	26.7% ( 100)	100% ( 375)
公務員 嘱託臨時パート	32.7% ( 36)	67.3% ( 74)	100% ( 110)
団体職員 常勤	53.9% ( 82)	46.1% ( 70)	100% ( 152)
団体職員 嘱託臨時パート	23.3% ( 14)	76.7% ( 46)	100% ( 60)
大学・短大・高専・専門学校	51.8% ( 44)	48.2% ( 41)	100% ( 85)
高校生	41.4% ( 12)	58.6% ( 17)	100% ( 29)
専業主婦(夫)	0.1% ( 1)	99.9% ( 728)	100% ( 729)
無職	45.1% ( 383)	54.9% ( 466)	100% ( 849)
その他	46.1% ( 53)	53.9% ( 62)	100% ( 115)
合計	43.0% (1798)	57.0% (2381)	100% (4179)

( ) 内は実数

表 2 職業別年齢構成

	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	合計
農林漁業	0% ( 0)	1.2% ( 2)	4.3% ( 7)	11.2% ( 18)	34.8% ( 56)	48.4% ( 78)	100% (161)
自営業	2.0% ( 6)	11.4% ( 35)	16.6% ( 51)	30.9% (95)	24.8% ( 76)	14.3% ( 44)	100% (307)
民間企業 常勤	19.1% (159)	20.7% (173)	25.7% (214)	24.0% (200)	8.2% ( 68)	2.4% ( 20)	100% (834)
民間企業 パート・アルバイト	10.9% ( 39)	18.7% ( 67)	27.0% ( 97)	30.1% (108)	12.0% ( 43)	1.4% ( 5)	100% (359)
公務員 常勤	10.4% ( 38)	30.8% (113)	28.1% (103)	26.7% ( 98)	2.5% ( 9)	1.6% ( 6)	100% (367)
公務員 嘱託臨時パート	17.4% ( 19)	14.7% ( 16)	25.7% ( 28)	17.4% ( 19)	19.3% ( 21)	5.5% ( 6)	100% (109)
団体職員 常勤	20.0% ( 30)	20.7% ( 31)	20.7% ( 31)	24.7% ( 37)	13.3% ( 20)	0.7% ( 1)	100% (150)
団体職員 嘱託臨時パート	10.0% ( 6)	15.0% ( 9)	26.7% ( 16)	16.7% ( 10)	28.3% ( 17)	3.3% ( 2)	100% (60)
大学・短大・高専・専門学校	96.4% ( 80)	3.6% ( 3)	0% ( 0)	0% ( 0)	0% ( 0)	0% ( 0)	100% (83)
高校生	100% ( 29)	0% ( 0)	100% (29)				
専業主婦(夫)	4.4% ( 32)	19.6% (142)	13.9% (101)	17.7% (128)	26.1% (189)	18.3% (133)	100% (725)
無職	2.6% ( 22)	1.9% ( 16)	2.2% ( 18)	5.4% ( 45)	28.5% (238)	59.4% (495)	100% (834)
その他	17.4% ( 20)	7.8% ( 9)	7.8% ( 9)	19.1% ( 22)	26.1% ( 30)	21.7% ( 25)	100% (115)
合計	11.6% (480)	14.9% (616)	16.3% (675)	18.9% (780)	18.6% (767)	19.7% (815)	100% (4133)

( ) 内は実数

月に1回以上]、「年に数回以上]、「数年に1回程度]、「したことがない」を間隔尺度とみなし、それぞれ5~1点を与えて「ボランティア参加頻度スコア」とし、その平均値をとるために一元配置の分散分析を行った。職業別のボランティア参加頻度スコアは以下のとおりである(表3)。

ボランティア参加頻度スコアが高い(平均値(1.68)より高い)職業は、高い順に「公務員 嘱託臨時パート」(2.08)、「農林漁業」(2.01)、「公務員 常勤」(1.95)、「団体職員 常勤」(1.93)、「団体職員 嘱託臨時パート」(1.90)、「自営業」(1.84)、「大学・短大・高専・専門学校」(1.71)、「専業主婦(夫)」

(1.70)である。「農林漁業」,「自営業」,「大学・短大・高専・専門学校」「専業主婦(夫)」等、従来からボランティア活動に積極的だと評価される職業の他に、「公務員 嘱託臨時パート」「公務員 常勤」や「団体職員 常勤」「団体職員 嘱託臨時パート」等のスコアが高い。特に「公務員」,「団体職員」は常勤であるにもかかわらず、ボランティア活動に積極的に参加していることがうかがえる。

一方、ボランティア参加頻度スコアが低い(平均値(1.68)より高い)職業は、低い順に「民間企業 パート・アルバイト」(1.52)、「民間企業 常勤」(1.53)、「その他」(1.55)、「無職」(1.56)、「高校生」(1.59)である。ボラン

表3 職業とボランティア活動参加頻度

	度数	平均値
公務員 嘱託臨時パート	108	2.08
農林漁業	140	2.01
公務員 常勤	368	1.95
団体職員 常勤	148	1.93
団体職員 嘱託臨時パート	59	1.90
自営業	304	1.84
大学・短大・高専・専門学校	85	1.71
専業主婦（夫）	701	1.70
高校生	29	1.59
無職	765	1.56
その他	105	1.55
民間企業 常勤	828	1.53
民間企業 パート・アルバイト	355	1.52
合計	3995	1.68

F値=9.066 p&lt;.01

ティア参加頻度スコアの低さが目立つのは「民間企業 パート・アルバイト」、「民間企業 常勤」である。また従来では、参加頻度が高いと評価される「無職」の人が低いことが注目される。

そこで、より詳細にボランティア活動への参加状況を見るために、職業と参加頻度のクロス分析を行ってみよう。その分析結果が表4である。

ボランティア活動を頻繁かつ継続的に行っているのは、「1週間に1回以上」および「1か月に1回以上」の人たちだと言えよう。全体に占める割合では、それぞれ「1週間に1回以上」が2.4%（95名）、「1か月に1回以上」が5.0%（199名）であり、合計すると7.4%（294名）である。そこで、「1週間に1回以上」および「1か月に1回以上」を合計した割合が7.4%以上の職業を、積極的にボランティア活動を行う層が存在する職業として捉えると、合計した割合が高いものは次のようになる

割合が高い順に「公務員 嘱託臨時パート」（13.9%）、「団体職員 嘱託臨時パート」

（11.9%）、「農林漁業」（11.4%）、「専業主婦（夫）」（10.8%）、「自営業」（8.9%）、「団体職員 常勤」（8.8%）、「無職」（8.4%）、「公務員 常勤」（7.9%）であった。逆に積極的にボランティア活動を行う層が少ないのは、低い順に「高校生」（0%）、「民間企業 常勤」（2.9%）、「民間企業 パート・アルバイト」（4.0%）、「大学・短大・高専・専門学校」（4.7%）、「その他」（4.9%）である。

一方で、全くボランティア活動の参加経験がない割合は全体平均で65.1%である。それよりも参加経験がない割合が高い職業は、「無職」（73.2%）、「その他」（71.4%）、「民間企業 パート・アルバイト」（71.3%）、「民間企業 常勤」（69.8%）、「専業主婦（夫）」（66.3%）である。逆に参加経験がない割合が低い職業は、「公務員 嘱託臨時パート」（47.2%）「農林漁業」（50.7%）「公務員 常勤」（51.6%）「高校生」（51.7%）「団体職員 常勤」（52.0%）「団体職員 嘱託臨時パート」（57.6%）「自営業」（58.9%）「大学・短大・高専・専門学校」（60.0%）である。

表4 職業とボランティア活動頻度（クロス表）

	1週間に 1回以上	1ヶ月に 1回以上	年に 数回以上	数年に 1回程度	したことが ない	
農林漁業	1.4% ( 2)	10.0% ( 14)	27.1% ( 38)	10.7% ( 15)	50.7% ( 71)	100% ( 140)
自営業	5.3% ( 16)	3.6% ( 11)	19.4% ( 59)	12.8% ( 39)	58.9% ( 179)	100% ( 304)
民間企業 常勤	0.8% ( 7)	2.1% ( 17)	15.7% ( 130)	11.6% ( 96)	69.8% ( 578)	100% ( 828)
民間企業 パート・アルバイト	2.0% ( 7)	2.0% ( 7)	13.5% ( 48)	11.3% ( 40)	71.3% ( 253)	100% ( 355)
公務員 常勤	3.0% ( 11)	4.9% ( 18)	27.7% ( 102)	12.8% ( 47)	51.6% ( 190)	100% ( 368)
公務員 嘱託臨時パート	7.4% ( 8)	6.5% ( 7)	20.4% ( 22)	18.5% ( 20)	47.2% ( 51)	100% ( 108)
団体職員 常勤	5.4% ( 8)	3.4% ( 5)	21.6% ( 32)	17.6% ( 26)	52.0% ( 77)	100% ( 148)
団体職員 嘱託臨時パート	3.4% ( 2)	8.5% ( 5)	20.3% ( 12)	10.2% ( 6)	57.6% ( 34)	100% ( 59)
大学・短大・高専・専門学校	0.0% ( 0)	4.7% ( 4)	21.2% ( 18)	14.1% ( 12)	60.0% ( 51)	100% ( 85)
高校生	0.0% ( 0)	0.0% ( 0)	10.3% ( 3)	37.9% ( 11)	51.7% ( 15)	100% ( 29)
専業主婦(夫)	2.4% ( 17)	8.4% ( 59)	12.3% ( 86)	10.6% ( 74)	66.3% ( 465)	100% ( 701)
無職	2.1% ( 16)	6.3% ( 48)	10.7% ( 82)	7.7% ( 59)	73.2% ( 560)	100% ( 765)
その他	1.0% ( 1)	3.8% ( 4)	16.2% ( 17)	7.6% ( 8)	71.4% ( 75)	100% ( 105)
合 計	2.4% ( 95)	5.0% ( 199)	16.2% ( 649)	11.3% ( 453)	65.1% ( 2599)	100% ( 3995)

( ) 内は実数 p &lt; .01

以上の結果について、積極的にボランティア活動を行っている層（ボランティアを「1週間に1回以上」および「1か月に1回以上」行う人）が7.4%以上の職業を「積極層：多」、7.4%未満の職業を「積極層：少」とし、「ボランティア活動積極層」という軸を設定する。

また、ボランティア活動に参加したことがない層について、全体平均である65.1%以上を占める職業と65.1%未満を占める職業をそれぞれ「未経験層：多」「未経験層：少」とする「ボランティア活動未経験層」という軸を設定する。

上記の「ボランティア活動積極層」軸および「ボランティア活動未経験層」軸の2軸を交差させると4象限が現れる。そこで各象限に対応する職業を当てはめ、各職業の活動参加パターンを見ると、以下の図のようになる（図1）。

### 3-4. 職業と生活構造

本稿では職業とボランティア活動について、「人々によるボランティア活動参加は、職業およびそれと関係の深い生活構造が背景にある。そして、その職業・生活構造が活動へのきっかけ・動機につながる」と想定している。そ

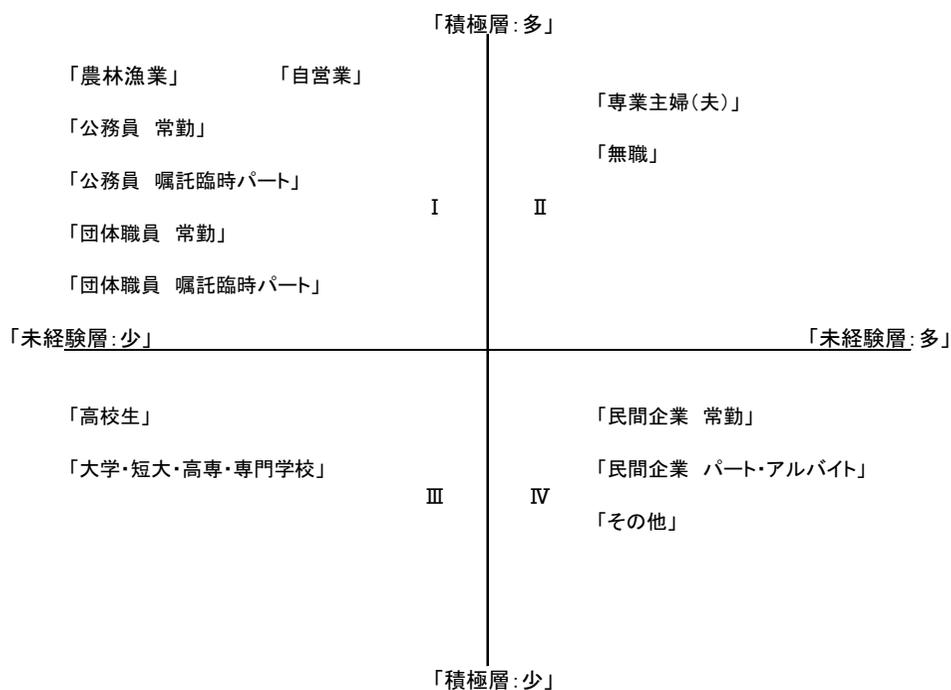


図1 ボランティア活動の参加パターンと職業

ここで以下では、職業とボランティア活動に関連する生活構造との関係について確認した後、職業とボランティア活動のきっかけおよび動機との関係について分析を行いたい。なおボランティア活動と関係が深い生活構造の諸要因として設定するのは、「居住年数」「交友関係」「時間的余裕(平日・休日)」「経済的余裕」である。

### 3-4-1 居住年数

居住年数が長いほど、その居住地域における社会的関係が質量ともに多くなると仮定できる。そこでまず、各職業における居住年数の長さについて調べてみよう。

居住年数について、職業ごとにその平均値を算出し、平均値の高いものから順に並べたものが表5である。

居住年数の全体の平均値は26.48(年)であり、それよりも平均値が高い職業は、高い順

に「農林漁業」(58.91)、「無職」(38.78)、「自営業」(29.86)、「その他」(28.49)である。逆に低い職業は、低い順に「大学・短大・高専、専門学校」(11.02)、「高校生」(14.14)、「公務員常勤」(14.88)、「団体職員 常勤」(18.80)、「民間企業 常勤」(19.70)、「民間企業 パート・アルバイト」(20.60)、「公務員 嘱託臨時パート」(22.28)、「団体職員 嘱託臨時パート」(22.93)である。

この結果から、高齢者が多い、あるいは地域にかかわりが深い職業において居住年数が高く、生徒・学生、常勤の給与所得者などにおいて居住年数が低くなっていることがわかる。

### 3-4-2 交友関係

自らの交友関係を通じてボランティア活動に誘われることは多いと想定できる。そこで、職業ごとの交友関係の多さについて調べるために、「交友関係は広いほうだ」という問いに

表5 職業と居住年数

職 業	度数	平均値
農林漁業	163	58.91
無職	848	38.78
自営業	312	29.86
その他	116	28.49
専業主婦(夫)	733	24.73
団体職員 嘱託臨時パート	60	22.93
公務員 嘱託臨時パート	110	22.28
民間企業 パート・アルバイト	361	20.60
民間企業 常勤	842	19.70
団体職員 常勤	152	18.80
公務員 常勤	376	14.88
高校生	29	14.14
大学・短大・高専・専門学校	85	11.02
合 計	4187	26.48

F 値=109.235 p &lt; .01

対する回答である「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまり思わない」「思わない」にそれぞれ5~1点を与え、これを「交友関係スコア」とする。

職業ごとにその平均値を算出し、平均値の高いものから順に並べたものが表6である。

交友関係における全体の平均値は2.98であるが、それより高い職業は、高い順に「高校生」(3.46)、「農林漁業」(3.43)、「公務員 嘱託臨時パート」(3.18)、「団体職員 嘱託臨時パート」(3.16)、「大学・短大・高専、専門学校」(3.11)、「無職」(3.10)、「自営業」(3.07)、「団体職員 常勤」(3.07)、「専業主婦(夫)」(3.01)、「その他」(2.99)である。逆に低い職業は、低い順に「民間企業 パート・アルバイト」(2.77)、「公務員 常勤」(2.82)、「民間企業 常勤」(2.82)である。

この結果から、「農林漁業」「高校生」などで交友関係が広く、逆に常勤およびパート・アルバイトの民間企業従事者や常勤の公務員において交友関係がやや狭くなっているのがわかる。

### 3-4-3 時間的余裕(平日、休日)

ボランティア活動は、就労時間以外の自由に使える時間に行われるため、時間的余裕はボランティア活動を促進すると考えられる。そこで、職業ごとの「平日」の時間的余裕について調べるために、「平日も自由に使える時間が長い」という問いに対する回答である「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまり思わない」「思わない」にそれぞれ5~1点を与え「平日時間余裕スコア」とし、職業ごとにその平均値を算出した。

職業ごとにその平均値を算出し、平均値の高いものから順に並べたものが表7である。

全体平均は2.94であるが、それより高い職業は、高い順に「無職」(4.14)、「専業主婦(夫)」(3.62)、「大学・短大・高専・専門学校」(3.18)、「農林漁業」(3.12)である。逆に全体平均より低いのは、低い順に「公務員 常勤」(1.98)、「民間企業 常勤」(2.19)、「団体職員 常勤」(2.22)、「高校生」(2.24)、「団体職員 嘱託臨時パート」(2.57)、「自営業」(2.62)、「公務員 嘱託臨時パート」(2.70)。

表6 職業と交友関係

職業	度数	平均値
高校生	28	3.46
農林漁業	104	3.43
公務員 嘱託臨時パート	107	3.18
団体職員 嘱託臨時パート	58	3.16
大学・短大・高専・専門学校	83	3.11
無職	639	3.10
自営業	285	3.07
団体職員 常勤	148	3.07
専業主婦（夫）	671	3.01
その他	100	2.99
民間企業 常勤	802	2.82
公務員 常勤	367	2.82
民間企業 パート・アルバイト	349	2.77
合計	3741	2.98

F値=5.533 p<.01

表7 職業と時間的余裕（平日）

職業	度数	平均値
無職	657	4.14
専業主婦（夫）	681	3.62
大学・短大・高専・専門学校	84	3.18
農林漁業	106	3.12
その他	100	2.91
民間企業 パート・アルバイト	347	2.71
公務員 嘱託臨時パート	105	2.70
自営業	287	2.62
団体職員 嘱託臨時パート	56	2.57
高校生	29	2.24
団体職員 常勤	147	2.22
民間企業 常勤	803	2.19
公務員 常勤	367	1.98
合計	3769	2.94

F値=112.313 p<.01

「民間企業 パート・アルバイト」(2.71), 「その他」(2.91)である。

この結果から、平日に使える時間が多いのは「無職」「専業主婦（夫）」など職に従事していない人々であり、それ以外は学生や農林漁業従事者などとなっている。一方で、平日に使える時間が少ないのは常勤の給与所得者であり、職場における拘束時間が長い職業で

あることがわかる。

次に、職業ごとの「休日」の時間的余裕について調べるために、「休日には自由に使える時間が多い」という問いに対する回答である「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまり思わない」「思わない」にそれぞれ5～1点を与え「休日時間余裕スコア」とする。

職業ごとにその平均値を算出し、平均値の高いものから順に並べたものが表8である。

全体平均は3.60であるが、それより高いのは、高い順に「無職」(4.09), 「大学・短大・高専・専門学校」(4.04), 「団体職員 嘱託臨時パート」(3.69), 「民間企業 常勤」(3.67), 「民間企業 パート・アルバイト」(3.60)である。逆に全体平均より低いのは、低い順に「農林漁業」(3.13), 「公務員 常勤」(3.28), 「自営業」(3.29), 「専業主婦(夫)」(3.41), 「団体職員 常勤」(3.48), 「公務員 嘱託臨時パート」(3.58), 「高校生」(3.59), 「その他」(3.59)である。

この結果から、休日に使える時間が多いのは「無職」「学生」などであり、意外と常勤の「民間企業」従事者も休日は時間に比較的余裕があることがわかる。「農林漁業」や「自営業」従事者は、他の職業と比べて平日に時間が取れるが、休日もある程度仕事などに時間が取られるようである。また「公務員」の常勤は休日も時間が取りにくいことがわかる。

### 3-4-4 経済的余裕

経済的な余裕は、鈴木が指摘した上層階層におけるVパターンの指摘のように、精神的な余裕を生み出しボランティア活動に参加しやすくすると考えられる。しかし、調査では「収入」など階層に関する客観的指標を入れていない。そこで、経済的余裕の主観的側面について調べるため、「経済的には余裕があるほうだ」という問いに対する回答である「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまり思わない」「思わない」にそれぞれ5～1点を与え「経済的余裕スコア」とする。

職業ごとにその平均値を算出し、平均値の高いものから順に並べたものが表9である。

全体平均は2.61であるが、それより高いのは、高い順に「無職」(2.91), 「農林漁業」(2.90), 「公務員 常勤」(2.81), 「専業主婦(夫)」(2.77), 「団体職員 常勤」(2.70), 「団体職員 嘱託臨時パート」(2.68)である。逆に全体平均より低いのは、低い順に「民間企業 パート・アルバイト」(2.13), 「その他」(2.37), 「高校生」(2.39), 「民間企業 常勤」

表8 職業と時間的余裕(休日)

職 業	度数	平均値
無職	592	4.09
大学・短大・高専・専門学校	84	4.04
団体職員 嘱託臨時パート	59	3.69
民間企業 常勤	815	3.67
民間企業 パート・アルバイト	350	3.60
その他	98	3.59
高校生	29	3.59
公務員 嘱託臨時パート	106	3.58
団体職員 常勤	146	3.48
専業主婦(夫)	663	3.41
自営業	291	3.29
公務員 常勤	367	3.28
農林漁業	104	3.13
合 計	3704	3.60

F値=13.046 p<.01

表9 職業と経済的余裕

職業	度数	平均値
無職	623	2.91
農林漁業	103	2.90
公務員 常勤	367	2.81
専業主婦 (夫)	669	2.77
団体職員 常勤	146	2.70
団体職員 嘱託臨時パート	56	2.68
公務員 嘱託臨時パート	106	2.55
自営業	285	2.53
大学・短大・高専・専門学校	83	2.51
民間企業 常勤	799	2.41
高校生	28	2.39
その他	97	2.37
民間企業 パート・アルバイト	349	2.13
合計	3711	2.61

F値=12.501 p&lt;.01

(2.41), 「公務員 嘱託臨時パート」(2.55), 「大学・短大・高専・専門学校」(2.51), 「自営業」(2.53) である。

### 3-4-5 職業と生活構造

以上「居住年数」「交友関係」「時間的余裕(平日・休日)」「経済的余裕」について、職業ごとの生活構造をみてきた。ではそれぞれの職業において、ボランティア活動にかかわる生活構造にはどのような特徴が見られるのだろうか。そこで、職業と生活構造の関係について概観してみよう。

上記の結果について、平均値の高いもの上位4つに「○」、下位4つに「×」を入れて一覧表にしたものが、表10である。

この結果から、わかるのは次のことである。

まず、全体の平均値より高い項目が多い(○が多い)職業は「農林漁業」「無職」である。これらは、ボランティア活動を行いやすい生活構造であることがわかる。それに次ぐのは、「団体職員 嘱託臨時パート」「専業主婦(夫)」「大学・短大・高専・専門学校」であ

る。

逆に平均値が低い項目が多い(×が多い)職業は、「公務員 常勤」「民間企業 常勤」「団体職員 常勤」「民間企業 パート・アルバイト」「高校生」「その他」である。特徴として、常勤の給与所得者や「民間企業」従事者が目立つ。特に「公務員 常勤」は、全体の平均値より下回る項目が4項目、「民間企業 常勤」がそれに続き3項目ある。これらの職業は、生活構造的に見ると、ボランティア活動が行いにくい状況にあると考えられる。

### 3-5. 職業とボランティア活動参加の

#### きっかけ・動機

次に、職業とボランティア活動へ参加したきっかけおよび動機との関連を見る。

まず、職業とボランティア活動を知ったきっかけについて見てみよう。「(もっとも熱心に活動している)その活動を知ったきっかけは何ですか。○を1つつけてください」という質問に対するきっかけの選択肢は、「職場の人から聞いて」「地域の人から聞いて」「子ども

表 10 職業と生活構造

	居住年数	交友関係	平日自由時間	休日自由時間	経済的余裕
農林漁業	○	○	○	×	○
自営業	○			×	
民間企業 常勤		×	×	○	×
民間企業 パート・アルバイト		×			×
公務員 常勤	×	×	×	×	○
公務員 嘱託臨時パート		○			
団体職員 常勤	×		×		
団体職員 嘱託臨時パート		○		○	
大学・短大・高専・専門学校	×		○	○	
高校生	×	○	×		×
専業主婦 (夫)			○	×	○
無職	○		○	○	○
その他	○	×			×

のつながりから（学校関係）「同級生の友人から聞いて」「活動を実際に見て」「県や市の広報、情報誌、ポスターで見て」「新聞で見て」「インターネットで見て」「仕事や授業の一環で」「その他」である。職業別の活動参加のきっかけは、以下のとおりである（表11）。

最下段の合計は、ボランティア活動経験者全体に対する各項目の割合（%）と実数を意味している。表11では、「職場の人」などの項目ごとに、全体の割合よりも%が高い部分に網掛けをしている。この表から、各職業における活動のきっかけの特徴について概観しよう。

「民間企業 常勤」「公務員 常勤」「団体職員 常勤」という常勤の給与所得者に共通するのは、「職場の人から聞いて」および「仕事や授業の一環で」の割合が高いことであり、職場での人間関係や仕事自体がボランティア活動のきっかけになっている。

「地域の人から聞いて」の割合が高いのは「農林漁業」であり、「無職」「専業主婦（夫）」「公務員 嘱託臨時パート」などが続いている。これらの職業は地域内での人間関係が強いため、それが活動のきっかけになっている。

「子どものつながりから（学校関係）」の割合が高いのは、「民間企業 パート・アルバイト」「専業主婦（夫）」「公務員 嘱託臨時パート」であり、女性の割合が高い職業で見られる傾向であるといえる。

「高校生」「大学・短大・高専・専門学校」に共通するのは「仕事や授業の一環で」の割合が高いことであり、生徒・学生にとって授業がボランティア活動のきっかけになっていることがわかる。

それ以外の「新聞」、「インターネット」はほとんどきっかけになっていない。

次に、職業別のボランティア活動参加の動機について見てみよう。

「なぜその活動をしようと思ったのでしょうか。一番近い理由に○を1つつけてください」という質問に対する動機を選択肢は、「困っている人の手助けをしたいから」「地域や社会の役に立ちたいから」「技術や能力・経験を生かしたいから」「自分のできることを発見したいから」「仲間作りがしたいから」「仕方なく」「その他」である。

職業別の活動参加の動機は、以下のとおり

表11 職業とボランティア活動のきっかけ

	職場の人	地域の人	子ども (学校)	同級生等	活動見学	広報等	新聞	インターネット	仕事・授業	その他	計
農林漁業	0% ( 0)	61.7% (29)	0% ( 0)	2.1% ( 1)	4.3% ( 2)	8.5% ( 4)	2.1% ( 1)	0% ( 0)	4.3% ( 2)	10.6% ( 5)	100% ( 47)
自営業	6.9% ( 7)	24.5% (25)	12.7% (13)	9.8% (10)	12.7% (13)	7.8% ( 8)	2.9% ( 3)	1.0% ( 1)	7.8% ( 8)	13.7% (14)	100% (102)
民間企業 常勤	21.7% ( 45)	14.5% ( 30)	9.2% ( 19)	7.7% ( 16)	5.8% ( 12)	7.2% ( 15)	0% ( 0)	1.4% ( 3)	23.2% ( 48)	9.2% ( 19)	100% (207)
民間企業 パート・アルバイト	9.2% ( 7)	15.8% ( 12)	27.6% ( 21)	3.9% ( 3)	5.3% ( 4)	18.4% (14)	2.6% ( 2)	0% ( 0)	11.8% ( 9)	5.3% ( 4)	100% ( 76)
公務員 常勤	18.8% ( 28)	15.4% ( 23)	8.7% ( 13)	10.1% ( 15)	8.7% ( 13)	4.0% ( 6)	1.3% ( 2)	0% ( 0)	23.5% ( 35)	9.4% ( 14)	100% (149)
公務員 嘱託臨時パート	11.4% ( 5)	25.0% ( 11)	13.6% ( 6)	4.5% ( 2)	9.1% ( 4)	4.5% ( 2)	0% ( 0)	0% ( 0)	22.7% ( 10)	9.1% ( 4)	100% ( 44)
団体職員 常勤	23.5% ( 16)	19.1% ( 13)	4.4% ( 3)	10.3% ( 7)	5.9% ( 4)	4.4% ( 3)	0% ( 0)	0% ( 0)	22.1% ( 15)	10.3% ( 7)	100% ( 68)
団体職員 嘱託臨時パート	23.8% ( 5)	14.3% ( 3)	9.5% ( 2)	4.8% ( 1)	23.8% ( 5)	4.8% ( 1)	0% ( 0)	0% ( 0)	14.3% ( 3)	4.8% ( 1)	100% ( 21)
大学・短大・高専・専門学校	3.1% ( 1)	3.1% ( 1)	3.1% ( 1)	21.9% ( 7)	3.1% ( 1)	9.4% ( 3)	0% ( 0)	0% ( 0)	37.5% ( 12)	18.8% ( 6)	100% ( 32)
高校生	0% ( 0)	18.2% ( 2)	9.1% ( 1)	0% ( 0)	9.1% ( 1)	0% ( 0)	9.1% ( 1)	0% ( 0)	45.5% ( 5)	9.1% ( 1)	100% ( 11)
専業主婦(夫)	7.8% ( 15)	32.1% ( 62)	19.7% ( 38)	6.7% ( 13)	5.2% ( 10)	13.0% ( 25)	2.1% ( 4)	0% ( 0)	5.7% ( 11)	7.8% ( 15)	100% (193)
無職	5.7% ( 9)	38.9% ( 61)	3.2% ( 5)	7.6% ( 12)	6.4% ( 10)	8.3% ( 13)	3.8% ( 6)	0% ( 0)	10.8% ( 17)	15.3% ( 24)	100% (157)
その他	0% ( 0)	20.0% ( 5)	4.0% ( 1)	16.0% ( 4)	12.0% ( 3)	12.0% ( 3)	0% ( 0)	0% ( 0)	20.0% ( 5)	16.0% ( 4)	100% ( 25)
計	12.2% ( 138)	24.5% ( 277)	11.1% ( 126)	8.0% ( 91)	7.2% ( 82)	8.6% ( 97)	1.7% ( 19)	0.4% ( 4)	15.9% ( 180)	10.4% ( 118)	100% (1132)

( ) 内は実数 p < .01

である(表12)。

最下段の合計は、ボランティア活動経験者全体に対する各項目の割合(%)と実数を意味している。「職場の人」などの項目ごとに、全体平均よりも%が高い割合の部分に網掛けしたものが、表12である。これにより、各職業にかかわるボランティア活動の動機の特徴

について概観しよう。

まず参加動機は次のように分類する。利他的な動機のうち、他者に対する援助志向を「他者援助志向」、地域や社会に対する貢献を「社会貢献志向」とし、利己的な動機のうち、他者との交流を求めるものを「交流志向」、それ以外を「自己志向」とする<sup>3)</sup>。

表12 職業とボランティア活動の動機

	他者援助	地域・社会 貢献	技術・能力・ 経験	自分発見	仲間作り	仕方なく	その他	計
農林漁業	11.1% ( 6)	44.4% ( 24)	7.4% ( 4)	11.1% ( 6)	13.0% ( 7)	9.3% ( 5)	3.7% ( 2)	100% ( 54)
自営業	16.8% ( 18)	44.9% ( 48)	11.2% ( 12)	12.1% ( 13)	3.7% ( 4)	9.3% ( 10)	1.9% ( 2)	100% ( 107)
民間企業 常勤	8.8% ( 18)	43.4% ( 89)	10.7% ( 22)	10.7% ( 22)	5.4% ( 11)	12.2% ( 25)	8.8% ( 18)	100% ( 205)
民間企業 パート・アルバイト	10.1% ( 8)	31.6% ( 25)	10.1% ( 8)	15.2% ( 12)	8.9% ( 7)	17.7% ( 14)	6.3% ( 5)	100% ( 79)
公務員 常勤	4.5% ( 7)	40.4% ( 63)	27.6% ( 43)	5.8% ( 9)	3.2% ( 5)	7.7% ( 12)	10.9% ( 17)	100% ( 156)
公務員 嘱託臨時パート	15.7% ( 8)	33.3% ( 17)	7.8% ( 4)	25.5% ( 13)	3.9% ( 2)	5.9% ( 3)	7.8% ( 4)	100% ( 51)
団体職員 常勤	12.1% ( 8)	42.4% ( 28)	15.2% ( 10)	10.6% ( 7)	3.0% ( 2)	10.6% ( 7)	6.1% ( 4)	100% ( 66)
団体職員 嘱託臨時パート	16.7% ( 3)	27.8% ( 5)	0% ( 0)	44.4% ( 8)	11.1% ( 2)	0% ( 0)	0% ( 0)	100% ( 18)
大学・短大・高専・専門学校	3.2% ( 1)	12.9% ( 4)	16.1% ( 5)	41.9% ( 13)	0% ( 0)	16.1% ( 5)	9.7% ( 3)	100% ( 31)
高校生	23.1% ( 3)	30.8% ( 4)	23.1% ( 3)	7.7% ( 1)	0% ( 0)	15.4% ( 2)	0% ( 0)	100% ( 13)
専業主婦(夫)	14.1% ( 29)	39.5% ( 81)	9.3% ( 19)	15.1% ( 31)	9.3% ( 19)	5.9% ( 12)	6.8% ( 14)	100% ( 205)
無職	15.1% ( 27)	43.0% ( 77)	11.7% ( 21)	8.4% ( 15)	11.7% ( 21)	3.9% ( 7)	6.1% ( 11)	100% ( 179)
その他	7.4% ( 2)	44.4% ( 12)	7.4% ( 2)	33.3% ( 9)	0% ( 0)	0% ( 0)	7.4% ( 2)	100% ( 27)
計	11.6% ( 138)	40.1% ( 477)	12.8% ( 153)	13.4% ( 159)	6.7% ( 80)	8.6% ( 102)	6.9% ( 82)	100% ( 1191)

( ) 内は実数 p < .01

「困っている人の手助けをしたいから」の割合が高いのは、「高校生」「自営業」「団体職員 嘱託臨時パート」「公務員 嘱託臨時パート」「無職」「専業主婦（夫）」「団体職員 常勤」である。これは自分以外の他者を助けたいという「他者援助志向」的動機である。この活動は職業の種別の点で特に特徴は見られず、職業による影響はほとんど見られない。

「地域や社会の役に立ちたいから」の割合が高いのは、「自営業」「農林漁業」「民間企業 常勤」「無職」「団体職員 常勤」「公務員 常勤」である。また全体平均を若干下回るが「専業主婦（夫）」(39.5%)もこれに続いている。地域・社会貢献志向は、地域にかかわりが強い職業や常勤の給与所得者に特徴的である。これは「社会貢献志向」的動機である。

「技術や能力・経験を生かしたいから」の割合が高いのは、「公務員 常勤」「高校生」「大学・短大・高専・専門学校」「団体職員 常勤」である。常勤の公務員や団体職員は、仕事などで身につけた自分の能力を社会に役立てたいという志向が、生徒・学生は、自分が学校等で学んだ知識等を役立てたいという志向が見られる。これは、自分の能力等を活かしてみたいという動機であり、「自己志向」的動機である<sup>10)</sup>。

「自分のできることを発見したいから」の割合が高いのは、「団体職員 嘱託臨時パート」「大学・短大・高専・専門学校」「公務員 嘱託臨時パート」「民間企業 パート・アルバイト」「専業主婦（夫）」である。この動機は、「大学・短大・高専・専門学校」に通う学生に見られ、また専業主婦、パート労働等の給与所得者など女性の割合が高い職業に多いのが特徴である。これは、社会や他者に貢献できるボランティア活動に参加することで、自らにも役立てたいという「自己志向」的動機で

ある。

「仲間作りがしたいから」の割合が高いのは、「農林漁業」「無職」「団体職員 嘱託臨時パート」「専業主婦（夫）」「民間企業 パート・アルバイト」である。高齢者比率の高い職業、女性比率の高い職業に特徴的である。これは、社会や他者に貢献できるボランティア活動に参加することで、自らの人間関係にも役立てたいという「交流志向」的動機である。

「仕方なく」の割合が高いのは、「民間企業 パート・アルバイト」「大学・短大・高専・専門学校」「高校生」「民間企業 常勤」「団体職員 常勤」「農林漁業」「自営業」である。

ボランティア活動は「自発性」が主要な要因であるにもかかわらず、「仕方なく」活動せざるを得ない状況が生じていることがわかる。このことは、個人の自由意思以外の「外部要因」が影響していることを意味するが、その外部要因には個人が関わる強い社会的関係、すなわち地域内関係、職場内関係などが関係しているものと考えられる。

また逆に、「仕方なく」の割合が低い職業は、「団体職員 嘱託臨時パート」「無職」「専業主婦（夫）」「公務員 嘱託臨時パート」「公務員 常勤」である。これらの職業は、外部要因に影響されることが少なく、個人の自由意志によって活動に参加している側面が強いと言える。

#### 4. 各職業における活動参加パターンと生活構造、きっかけ・動機

ここまで、各職業におけるボランティア活動頻度、生活構造の諸要因、活動参加へのきっかけ・動機について概観してきた。各職業のボランティア活動頻度分析から、「ボランティア活動積極層」および「ボランティア活動未

経験層」という2軸を組み合わせることによって区分できる4象限については、既述のとおりである。この章では、ボランティア活動参加パターンによって区分されたこの4象限によるタイプごとに各職業における生活構造、きっかけ・動機について整理することで、それらの関連性を考察したい。

### (I) 「積極層・多一未経験層・少」タイプ

このタイプは、ボランティア活動に対して積極的な層が存在し、かつ活動未経験者が少ない職業である。

#### ・「農林漁業」

居住年数が長く、交友関係が広く、時間的にも経済的にも余裕があると感じている。「地域の人から聞いて」たことがきっかけとなって、ボランティア活動に参加する人が61.7%と非常に多い。「地域や社会の役に立ちたいから」という「社会貢献志向」、「仲間作りがしたいから」という「交流志向」が動機となっているが、「仕方なく」参加している人もやや多く見られる。

#### ・「自営業」

居住年数は長い。活動のきっかけは「地域の人から聞いて」「子どものつながりから（学校関係）」「同級生の友人から聞いて」など、全体的に幅広い。「地域や社会の役に立ちたいから」という「社会貢献志向」が強い動機となっている（44.9%）が、「仕方なく」参加している人もやや多く見られる。

#### ・「公務員 常勤」

比較的経済的に余裕があると感じているものの、居住年数は短く、交友関係は狭く、平日・休日とも時間が取りにくい。「職場の人から聞いて」「仕事や授業の一環で」が活動参加のきっかけになっており、職場の人間関係や仕事を通してボランティア活動に参加してい

る。「地域や社会の役に立ちたいから」という「社会貢献志向」、「技術や能力・経験を生かしたいから」（27.6%）という「自己志向」が動機として強く、「仕方なく」参加する人が比較的少ないのが特徴である。

#### ・「団体職員 常勤」

居住年数は短く、平日に時間が取りにくい。「職場の人から聞いて」「仕事や授業の一環で」が活動参加のきっかけになっている点では、「公務員常勤」と共通している。「地域や社会の役に立ちたいから」という「社会貢献志向」、「技術や能力・経験を生かしたいから」という「自己志向」が動機として強い点も公務員と共通するが、「仕方なく」の割合がやや高い点で公務員と異なる。

#### ・「公務員 嘱託臨時パート」

交友関係が広いのが特徴である。「仕事や授業の一環で」「地域の人から聞いて」「子どものつながりから（学校関係）」が活動参加のきっかけになっている。「困っている人の手助けをしたいから」という「他者援助志向」、「自分のできることを発見したいから」という「自己志向」が動機として強く、「仕方なく」の割合が低いのが特徴である。

#### ・「団体職員 嘱託臨時パート」

交友関係が広く、休日に時間的余裕があるのが特徴である。「職場の人から聞いて」「活動を実際に見て」が活動参加のきっかけになっている。「困っている人の手助けをしたいから」という「他者援助志向」、「仲間作りがしたいから」という「交流志向」、「自分のできることを発見したいから」という「自己志向」が動機として強く、「仕方なく」の割合が低いのが特徴である。

「積極層・多一未経験層・少」タイプに当てはまる職業の特徴は以下のことである。

このタイプは、地域社会において、ボランティア活動の中心を担う職業だと言える。まず、職業の社会的関係に着目すると、「農林漁業」「自営業」という「地域関係型」と、「公務員 常勤」「団体職員 常勤」「公務員 嘱託臨時パート」「団体職員 嘱託臨時パート」という「職場関係型」に大別できる。

「地域関係型」である「農林漁業」「自営業」従事者は、居住年数が長いと地域との関係が強いのが特徴である。特に「農林漁業」に従事する人にその傾向が強い。ボランティア活動のきっかけは地域の人との関係からが多く、動機としては地域・社会貢献意欲が強いが、「仕方なく」活動に参加している人もやや見られる。これは地域内の社会関係が濃密であるため義理等で参加している場合があるからと考えられる。

「職場関係型」は、給与所得者の中でも「公務員」と「団体職員」である。常勤の場合、生活構造的には、居住年数が短く時間的余裕がない。嘱託臨時パートの場合は、常勤に比べるとやや時間的余裕があり、交友関係が広いという特徴がある。活動のきっかけは、「職場の人から聞いて」「仕事の一環で」が多く、特に常勤の場合はこの2つがかなりの部分を占めている。活動の動機に関しては、常勤の場合は「地域や社会の役に立ちたいから」「技術や能力・経験を生かしたいから」が多く、嘱託臨時パートの場合は「困っている人の手助けをしたいから」「自分のできることを発見したいから」が多い。なお、公務員の常勤および嘱託臨時パートに共通するのは「仕方なく」活動に参加した人が少ないという点であり、活動参加への自発性が見られる。そこに団体職員の常勤との違いがある。

## (Ⅱ)「積極層・多一未経験層・多」タイプ

このタイプは、ボランティア活動に対して積極的な層が多く存在する一方で、活動未経験者も多い職業である。

### ・「専業主婦（夫）」

平日に時間的余裕があり、また経済的にも余裕があると感じている。「地域の人から聞いて」「子どものつながりから（学校関係）」が活動参加のきっかけになっており、地域や学校との関係が強いことがうかがえる。また「県や市の広報、情報誌、ポスターで見て」も多いように情報メディアを見て参加する人もいるが、社会関係が弱いととも推測される。「困っている人の手助けをしたいから」という「他者援助志向」、「仲間作りがしたいから」という「交流志向」、「自分のできることを発見したいから」という「自己志向」が動機として強く、「仕方なく」が低いのが特徴である。

### ・「無職」

居住年数が長く、平日・休日ともに時間的に余裕があり、経済的にも余裕があると感じている。「地域の人から聞いて」たことがきっかけとなって、ボランティア活動に参加する人が多い（38.9%）。「困っている人の手助けをしたいから」という「他者援助志向」、「地域や社会の役に立ちたいから」という「社会貢献志向」、「仲間作りがしたいから」という「交流志向」が動機として強く、「仕方なく」が低いのが特徴である。

「積極層・多一未経験層・多」タイプに当てはまる職業の特徴は以下のことである。

このタイプに共通するのは、時間的余裕があり、経済的にも余裕があると感じていることである。そのため、生活構造的にはボランティア活動するのに適しているタイプだと言える。活動のきっかけで共通するのは「地域の人から聞いて」活動を始めたという点で

あり、地域とのかかわりは強い。活動の動機は「地域や社会の役に立ちたいから」という「社会貢献志向」、「困っている人の手助けをしたいから」という「他者援助志向」、「仲間作りがしたいから」という「交流志向」で共通している。「専業主婦（夫）」は「自分のできることを発見したいから」という「自己志向」がやや強く、ここに両者の違いが若干見られる。「仕方なく」活動を始めた割合が他の3タイプに比べて最も少なく、また活動への未経験者も多いことから、社会関係に縛られず「自発的」かつ「自由」に参加し活動を行っているタイプであると言える。

### (Ⅲ)「積極層・少一未経験層・少」タイプ

このタイプは、ボランティア活動に積極的な層は少ないが、活動未経験者も少ない職業である。

・「大学・短大・高専・専門学校」

居住年数は短く、平日・休日ともに時間的に余裕がある。「仕事や授業の一環で」がきっかけで、ボランティア活動に参加する人が非常に多い。「技術や能力・経験を生かしたいから」「自分のできることを発見したいから」という「自己志向」が動機となっているが、「仕方なく」参加している人もやや多い。

・「高校生」

居住年数は短く、交友関係が広い。「仕事や授業の一環で」がきっかけで、ボランティア活動に参加する人が非常に多い。「困っている人の手助けをしたいから」という「他者援助志向」、「自分のできることを発見したいから」という「自己志向」が動機となっているが、「仕方なく」参加している人もやや多い。

「積極層・少一未経験層・少」タイプに当てはまる職業の特徴は以下のことである。

居住年数は短く、地域との関係はほとんどないと考えられる。学校に通っているため「授業」がきっかけで、ボランティア活動に参加する人が非常に多い。共通する動機は「自分のできることを発見したいから」という「自己志向」でありアイデンティティ形成のために活動に参加する状況がうかがえるが、授業などを通してボランティア活動に触れる生徒・学生が多いためか「仕方なく」参加したという非自発的な人もやや多く見られる。

### (Ⅳ)「積極層・少一未経験層・多」タイプ

このタイプは、ボランティア活動に積極的な層は少ないし、かつ活動未経験者も多い職業である。

・「民間企業 常勤」

休日に時間的に余裕があるが、交友関係は比較的狭く、平日は時間的に余裕がなく、あまり経済的に余裕があると感じていない。「職場の人から聞いて」「仕事の一環で」が活動参加のきっかけになっている。「地域や社会の役に立ちたいから」という「社会貢献志向」が強い動機となっているが、「仕方なく」参加している人もやや多い。

・「民間企業 パート・アルバイト」

交友関係は比較的狭く、あまり経済的に余裕があると感じていない。

「子どものつながりから（学校関係）」「県や市の広報、情報誌、ポスターで見て」が活動参加のきっかけになっている。「仲間作りがしたいから」という「交流志向」、「自分のできることを発見したいから」という「自己志向」が動機として強いが、「仕方なく」参加している人も多い。

「積極層・少一未経験層・多」タイプに当てはまる職業の特徴は以下のことである。

全体として、積極層が少なく未経験者も多いことから、ボランティア活動に積極的でないタイプであると言える。「民間企業」に従事する点で共通しており、交友関係は比較的狭く、あまり経済的に余裕があると感じていない。常勤は、平日は時間的に余裕がないが、休日には比較的余裕がある。常勤の場合、「職場の人から聞いて」「仕事や授業の一環で」というように職場の人間関係や仕事を通じて活動に参加することが多いのに対して、パート・アルバイトの場合は、「子どものつながりから(学校関係)」「県や市の広報、情報誌、ポスターで見て」など、子どもの学校関係や広報などの情報メディアを通じた情報がきっかけになっている。活動の動機も、常勤では「地域や社会の役に立ちたいから」という「社会貢献志向」が強いが、パート・アルバイトの場合は、「仲間作りがしたいから」「自分のできることを発見したいから」という「交流志向」や「自己志向」が強い点で異なっている。共通するのは「仕方なく」が他の職業よりも高い割合を示している点であり、職場や学校における社会関係でやむなく参加している人も多いようである。

## 5. まとめ ～地域社会における ボランティア活動の担い手とは？

本稿の分析から確認されたのは次のことである。

(1) 積極的な活動参加者だけでなく活動未経験者も分析対象に入れたことで、各職業におけるボランティア活動への参加パターンが新たに明らかになった。

(2) 各職業における活動参加パターンと、生活構造および活動のきっかけ・動機との関連をデータ分析によって把握することで、各職業における生活構造とボランティア活動参

加との関係がデータを通して提示された。

(3) 従来ボランティア活動に積極的であるとされてきた職業は「専業主婦」「無職」「農林漁業」「自営業」「学生」などである<sup>11)</sup>が、それらの参加特性のタイプに相違があることが把握できた。

さて、本稿の分析を通して見えてきた上記の各職業によるボランティア活動の特徴は、以下のとおりである。

「農林漁業」および「自営業」は、ボランティア活動への参加に積極的な層が多くまた未経験層も少ない「積極層・多-未経験層・少」タイプの「地域関係型」である。すなわち「農林漁業」「自営業」の就業者は、全体としてボランティア活動に積極的であり、かつ関わる人も多い。地域との関係がかなり強いが、それゆえに社会関係に縛られた非自発的な活動参加もやや見られる。

「専業主婦」および「無職」は、積極層が多い一方で未経験層も多い「積極層・多-未経験層・多」タイプである。ボランティア活動参加に適した生活構造であるが、社会関係に縛られにくく、「自発的」かつ「自由」に活動参加する人がほとんどを占めるのが特徴である。

「学生」は、積極層は少ないが未経験層も少ない「積極層・少-未経験層・少」タイプである。時間的余裕があるのが特徴である。授業を通してボランティア活動を始めるものが多く、「自己志向」的動機で参加するという傾向があるが、非自発的に参加する人もやや見られる。

上記の分析結果を受けて、地域社会における主要なボランティア活動の担い手について考察してみよう。

「農林漁業」および「自営業」従事者は活動に積極的に参加者も多いが、「社会志向」的動

機が強く地域との関係が深いため、主に居住地域におけるボランティア活動に関わっていると思われる。居住地を中心とした比較的狭い地域を支えるボランティア活動の担い手であると考えられる。

「専業主婦」および「無職」は未経験者が多いものの、生活構造的に自由であるがゆえに自分の関心が高い活動に参加するときは積極的に関与すると思われる。「専業主婦」および「無職」は、「他者援助志向」的動機が強く他者を援助・支援するボランティア活動の担い手であり、また「社会貢献志向」的動機も強く地域や社会を良くする目的を持ったボランティア活動やNPOに参加していると考えられる。主に利他的志向に基づいて活動を行っている点が特徴的である。

「学生」は、現状において積極的な活動参加者は少数であるが、時間的余裕があり、アイデンティティ形成という「自己志向」的動機が強いため、自分の関心があるボランティア活動に対しては積極的に関わる可能性がある。居住年数が短く地域との関わりが少ないため、地域における恒常的な活動の担い手になるのは難しいが、地域活性化に関する活動など自分を再発見できるようなボランティアに出会うきっかけがあれば、地域を活性化させる担い手になるかもしれない。

また従来着目されてきた職業以外に、「公務員」および「団体職員」従事者が「積極層・多一未経験層・少」タイプの「職場関係型」であり、地方都市において積極的なボランティア活動の担い手であることが確認された。特に常勤の「公務員」は、居住年数、交友関係、平日・休日の自由時間など生活構造的条件がボランティア活動参加に適さないにもかかわらず、「地域や社会の役に立ちたいから」「技術や能力・経験を生かしたいから」という「社

会貢献志向」や「自己志向」的動機によって、自発的に活動へ参加している。このように、地方都市において「公務員」および「団体職員」がボランティア活動に重要な役割を果たしていることが把握できたが、このことは大都市よりも人口比で公務員や団体職員の割合が高い市町村においても同様の傾向が見られるのではないかとと思われる。

一方で、「民間企業」従事者は、積極的にボランティア活動に参加する層が少なく活動未経験の人も多い「積極層・少一未経験層・多」タイプである。生活構造的には、休日に自由な時間が持てる点では活動参加できる可能性はあるけれども、交友関係が比較的狭く、平日の自由な時間が取れず、あまり経済的余裕もないため、参加しにくい状況も確認できた。しかし、職業分類において多数を占める民間企業の従事者がボランティア活動に参加するようになれば、地域社会におけるボランティア活動は質量ともに増加するはずである。もし、「民間企業」従事者の活動を阻害する要因が取り除けるか、活動への参加を積極的に促進する要因を見つけることができれば、地域社会における重要な担い手になりうる可能性があると考えられよう。

本稿では、職業全般の傾向について着目したため、各職業におけるボランティア活動の頻度、生活構造、活動のきっかけ・動機に限定して分析を行った。各職業におけるボランティア活動とそれに関連する意識や行動等の詳細な分析については、今後の課題としたい。

#### [注]

- 1) 山下・菅は、それまでの災害ボランティアに関する議論が(1)市民活動論的アプローチと(2)危機管理(クライシス・マネジメント)論的アプローチに整理できる(山下

- ・菅 2002:3-7) のに対し、自らのアプローチは「共同体論的アプローチ」であると主張する。
- 2) 西山は、阪神・淡路大震災におけるボランティア活動や市民活動への研究アプローチについて、(1) 集合行動論的アプローチ、(2) 組織論的アプローチ、(3) 市民社会論的アプローチ、(4) 相互関係論・支援論的アプローチの4つに区分し、「相互関係論・支援論的アプローチ」の研究に影響を受けたとしている。
  - 3) 分析の対象となるデータは東京都品川区において実施された調査データである。
  - 4) 高野が分析した調査データは、「ボランティア社会についての調査」であり、調査時期は1994年6月25・26日、実施主体はNHK世論調査部である。層化2段階無作為抽出された全国3600人を調査対象とし、回収率は72.0%である。
  - 5) 鈴木はボランティア行為をヴォランティア「的」行為と呼んでいる。これは、Aパターンの援助活動が伝統的な互酬性規範にもとづいて実行される性格をもつため、純粋なヴォランティア行為と区別するための表現である(鈴木広 1986:31)
  - 6) 現在松江市の人口は192,055人(2010年3月31日現在 住民基本台帳登録数)である。松江市は2005年(平成17年)3月31日松江市(旧制)・八束郡鹿島町・島根町・美保関町・八雲村・玉湯町・宍道町・八束町の1市6町1村が合併し、新制松江市が発足した。調査時点の松江市は合併前の旧制松江市である。
  - 7) この調査は、内閣府の「市民活動モデル調査事業」の一環として行われたものであり、この調査結果は、次年度策定された「市民活動促進のための指針策定」のための基礎資料として利用されている。なお、調査を設計・実施するにあたり、「松江市市民活動調査検討委員会」「市民活動調査プロジェクトチーム」「市民活動と行政との協働にかかる市内連絡会」という3つの団体が組織されたが、筆者は「検討委員会」に委員の一人として参加した。当該データは、「指針策定」の作成後、調査設計・実施の中心となった地域コミュニティ課(当時)の担当者の方に使用許可を得たものである。
  - 8) ここで対象としている職業は「松江市民の生活と社会活動についての意識調査」での選択肢に基づいているが、職業分類に関しては分析上妥当であると判断しそのまま使用している。
  - 9) 西浦は、11項目の参加動機群の因子分析により、「自己志向」因子、「交流志向」因子、「社会志向」因子の3因子を抽出しており(西浦 1999:79)、本稿では基本的にそれを踏襲しているが、本稿ではさらに「社会志向」因子を「他者援助志向」と「社会貢献志向」に区分している。
  - 10) 西浦の因子分析の結果では、「自分の特技・能力発揮したい」という質問項目は「自己志向」因子に含まれている。
  - 11) 例えば、都内(文京区、大田区、調布市)の3つのボランティア・センターおよびコーナーに登録しているボランティアを対象に行った平岡の調査では、活動の中心的な担い手は専業主婦であることが指摘されている(平岡 1986)し、西岡が行った札幌市内のカトリック系ボランティア団体を対象にした調査では、団体参加者の中で割合が最も高いのは専業主婦であり、その次が退職者であった(西岡 1999)。また1981年に実施された福岡県民意識調査では、ボランティア活動に参加している職業は、割合の高い

順に、無職 (22.0%)、学生 (19.2%)、農林漁業 (18.8%)、商工・サービスの自営業 (16.7%)、パート主婦 (16.5%)、専業主婦 (15.6%) であった (鈴木 1987)。

#### [付記]

貴重な調査データを使用させていただいた松江市役所ならびに調査にご協力いただいた松江市民の方々に謝意を表します。

#### [文献]

- 平岡公一, 1986 「ボランティアの活動状況と意識構造—都内3地区での調査結果からの検討—」『明治学院論叢 社会学・社会福祉学研究』71・72: 29-61.
- 稲月正, 1991, 「福祉意識の構造—福祉意識類型とその規定要因の分析—」『哲学年報』50: 159-90.
- , 1992, 「ボランティア活動と階層的地位—ボランティア行為に「Kパターン」はみられるか?」『北九州大学外国語学部紀要』75: 27-44
- 仁平典弘, 2003 「「ボランティア」とは誰か—参加に関する市民社会論的前提の再検討—」『ソシオロジ』147: 93-109.
- 西浦功, 1999 「ボランティア活動観に関する実証的研究」『現代社会学研究』12: 71-86.
- 西山志保, 2007 『ボランティア活動の論理 [改訂版]』東信堂.
- 野呂芳明, 1993 「福祉マンパワーとボランティア—ボランタリーな活動に関する実証的考察—」直井優他編『日本社会の新潮流』東大出版会, 55-70.

佐藤恵, 1999 「ボランティアの自己アイデンティティ形成—阪神大震災における被災地ボランティアの事例から—」『地域社会学年報』11: 139-155.

鈴木広, 1987 「ヴォランティア的行為における“K”パターンについて—福祉社会学的例解の素描—」『哲学年報』46: 13-32.

——, 1989 「ボランティア行為の福祉社会学」『広島法学』12-4: 59-87.

高野和良, 1996 「ボランティア活動の構造—担い手とクライアントの実証分析—」『社会福祉における市民参加』東大出版会: 103-128.

玉野和志, 2006 「90年代以降の分権改革と地域ガバナンス」岩崎信彦・矢澤澄子監修『地域社会の政策とガバナンス』(地域社会学講座第3巻) 東信堂, 135-153.

山下祐介・菅磨志保, 2002 『震災ボランティアの社会学』ミネルヴァ書房.

安田三郎・原純輔, 1982 『社会調査ハンドブック [第3版]』有斐閣双書.

#### [資料]

島根県政策企画局統計調査課, 2006 『平成16年 島根県統計書』

松江市役所, 2003 『市民活動モデル調査報告書—松江市における市民活動の実態に係る調査と活動の促進の検討— [概要版]』(平成14年度内閣府委託調査)

